

## 第1回徳島県公立高等学校の在り方検討会議 会議録

I 日時 令和7年7月30日（水）午後1時30分から午後4時まで

II 場所 県庁10階 大会議室

III 出席者 委員16名中14名出席（欠席2名）  
（委員）

佐古秀一会長、金西計英副会長、赤松梨江子委員、岩本悠委員、蔭西義輝委員、  
木屋村浩章委員、住村早紀委員、滝川尚委員、田村康治委員、納田明豊委員、  
服部あい委員、正木美智子委員、松本賢治委員、米田若菜委員

（県）

教育長、教育次長、教育創生課長 ほか

### IV 次第

1. 開会

2. 中川教育長あいさつ

3. 委員紹介

4. 議題

（1）会長・副会長の選出について

（2）本県公立高等学校の現状について

（3）公立高等学校に求められる役割について

（4）公立高等学校のさらなる特色化・魅力化について

（5）その他

5. 閉会

### <配布資料>

資料1 徳島県公立高等学校の在り方検討会議設置要綱

資料2 徳島県公立高等学校の在り方検討会議委員一覧

資料3 これまでの検討経過

資料4 本県公立高等学校の現状

資料5 これまでの県内の取組

資料6 高校生と教育長によるアイデアソンについて

資料7 今後の開催スケジュール（予定）

## V 会議録

(開会)

(教育長挨拶)

徳島県教育委員会 教育長の中川でございます。

本日はちょうど津波等で各関係機関の皆様方のご多忙のことと存じますが、第1回徳島県公立高等学校の在り方検討会議の開催にあたりまして、教育委員会を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

本日お集まりいただきました皆様方には、日頃より本県教育発展のため、特別なご理解とご協力を賜っておりますことに、この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。また、このたび本検討会議の委員就任をお願いいたしましたところ、ご多忙にもかかわらず、快くお引き受けいただき、深く感謝申し上げる次第でございます。

県教育委員会では、これまで社会状況の変化に対応しつつ、高校の特色化・魅力化を推進し、高等教育の活性化を図って参りました。その一方で、生徒数の減少に伴う学校の小規模化が進行している地域も出ており、社会が劇的に変化する中、自らの可能性を高め、主体的に未来を切り開く力を育んでいくためには、高校の特色化・魅力化をさらに進めていく必要があると考えております。

こうした中、昨年度、この見直しを検討してきた有識者会議からは、学区制に関する提言に加え、普通科高校の適正配置や再編など、公立高校の在り方について議論し、方針を示すことや、県西部・県南部の拠点校を定め、新校舎を整備するなど、教育環境の公平性を担保すること、そして地元自治体をはじめ多様な主体とともに、高校のさらなる特色化・魅力化を進めることが必要といったご意見もいただいているところでございます。

そこで、本検討会議におきましては、有識者会議の議論を引き継ぎ、公立高校に求められる役割をはじめ、さらなる特色化や魅力化、学校規模や配置などの要素も含め、将来を見通した公立高校の在り方についてご検討をお願いいたします。

皆様方が検討会議で議論を重ね、ご提言いただく内容をもとに、最終的には県教育委員会が責任を持って、公立高校の在り方に関する方向性を決定したいと考えております。

委員の皆様方におかれましては、様々な角度から忌憚のないご意見を賜り、本県公立高等学校の在り方について十分ご議論いただきますようお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

長丁場になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

※所用のため教育長退席

(委員及び事務局職員紹介) 事務局より紹介

(会長・副会長の選出)

委員の互選により、佐古秀一委員が会長に、金西計英委員が副会長に、それぞれ選出された。

(会長あいさつ)

会長にご指名いただきました鳴門教育大学長の佐古と申します。よろしくお願いいたします。

本有識者会議は、今後の徳島県の高等学校の在り方を検討するものでございますが、私の方から2点ほど、本会議の背景と申しますか、皆様方と共有したいことがございます。

1点目は、先ほど教育長のご挨拶にもありましたように、令和11年度の入学者選抜から、徳島県は通学区が全県一区となります。これは昨年検討会議が行われ、この中にも委員としてご活躍された方もおられますが、その検討会議において議論の基調となったことは「教育機会の均等」という理念です。

学区制があるために、通学したい学校があるにもかかわらず通学できない生徒がいるということを議論の中心に据え、段階的ですが通学区域制を廃止するという方向に意見がまとまりました。

しかし、委員の方々が私と同様に感じておられるであろうことは、通学区域制が廃止されたからといって教育の機会均等が実現できるわけではないということです。例えば、通学区域制が廃止されることにより、徳島市内の学校に受検生が集中し、郡部の生徒は、たとえ合格したとしても、非常に遠距離の通学を強いられることが予想されます。また、過度な受検競争が始まることも予想され、家庭の経済状況が、生徒たちの進学に大きく影響を及ぼすことが容易に想像できます。

したがって、本県に教育の機会均等を実現するという理念に立ち返りますと、県内のどこに住んでいても、通える範囲に行きたい学校があるという状況を作らない限りは実現できないと考えております。このことから、通学区域制の検討と並行して、今後の高等学校の在り方を検討することは非常に重要な課題であると思っております。

2点目の背景は人口の減少です。昨年度の徳島県の出生数は3,716人であり、一昨年に比べて約350人減少していると聞いております。人口の減少は急速に進んでおり、これは止めることはできません。そうすると、適正な教育環境を維持し、徳島県内の高等学校をどう配置すればよいかを考えなければ、どの学校も先細りしていくことは明らかなです。

このようなことから、本会議では、今後の徳島県の生徒が、どこに住んでいても十分な高等学校教育を受けられるような環境を整備するというねらいで、委員の皆様方と議論を進めたいと思っております。

つきましては、委員の先生方には、様々な立場や地域性があるかと思いますが、ぜひ全県的な観点でご議論いただければと存じます。

(議事)

本県公立高等学校の現状について真相教育次長より説明

<真相教育次長>

高等学校教育担当の教育次長の眞摯でございます。

検討のポイントにつきまして、資料の最初のカラーレジメから説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

まず、レジメ左上①「現状と課題」をご覧ください。ご承知の通り、県内、国内の人口減少と高齢化の進行により、15年後の県内の高校生数は約40%減少することが見込まれております。また、グローバル化やデジタルトランスフォーメーション、世界規模での急速な技術革新や環境問題と、国際社会・地域社会をめぐる状況は急激に変化しております。これらの変化の時代を生き抜く生徒が獲得すべき能力として、思考力・判断力・表現力、主体性や人間性、それらを総合して新たな価値を創造していく力などを育てる必要性が議論されている状況でございます。

また、都市と地方、そして家庭環境の違いがある中で、学びの機会均等を確保していくことが重要であるとともに、生徒が学びやすく、多様性が確保された学校環境を構築していくことが必要とされております。同時に、人口減少に伴い、人材確保が困難な時代が想定されており、地域が求める産業人材の育成が大きな課題であると認識しております。

これらの状況を踏まえまして、右上の②「これまでの県内公立学校の取組」についてご説明いたします。徳島県教育委員会では、目指す教育の姿として、「個性と国際性に富み、夢と志あふれる人材の育成」を基本方針に掲げております。この方針に基づき、これまでも幅広くご意見を頂戴しながら、各学校におけるスクール・ミッション（期待される社会的役割や目指すべき学校像）とスクール・ポリシー（教育活動の指針）の策定に取り組むとともに、令和4年度にはコミュニティ・スクール、いわゆる学校運営協議会制度を、全ての県立高校に導入しております。また、生徒主体の校則見直しや教育DX環境の整備と県域アカウントの配付、デジタル分野の人材育成を推進するためのDXハイスクールなど、時代の変化に対応するための教育内容の変革に取り組んでまいりました。

次に、左下③「これまでの検討経緯」をご覧ください。これまでの取組に加えまして、先ほど教育長のご挨拶にもありましたように、昨年度、「通学区域制に関する有識者会議」からいただきました報告書をもとに、高校入試において居住地域による受検機会の公平性を確保する観点から、（1）令和11年度入試から、県立高校普通科の学区撤廃を行うとともに、（2）激変緩和措置として、令和8年度入試から流入率を段階的に引き上げる方針をとっております。これらにつきましては、後ほど改めて詳しくご説明させていただきます。

それでは最後に、右下④「ご検討いただきたい事項」をご覧ください。以上ご説明いたしました課題や検討経緯を踏まえながら、委員の皆様におかれましては、徳島県公立高校の在り方について、生徒数の減少が把握可能な15年後を見据え、以下の内容を中心にご検討いただきたいと考えております。

まず、（1）「さらなる特色化・魅力化の推進」についてでございます。具体例としまして、生徒の学習意欲を喚起し、能力を最大限伸ばすためのカリキュラム改革など、学科・コースの在り方、文理融合の学びやSTEAM教育、グローバル教育の推進について、地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方、地域社会の持続可能な発展のための産業人材育成に向け

た教育の在り方、高校における特色化・魅力化の取組の拡大・充実に対する支援制度の在り方を挙げております。

また、その次としまして、(2)「生徒数の減少をはじめとした、社会の変化に対応する学校の規模や配置、教育環境整備」について、(3)「入試制度改革」について、(4)「その他、徳島県公立高校の在り方に関すること」です。

以上につきまして、繰り返しになりますが、本検討会におきまして、ご検討いただきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

#### (議事)

本県公立高等学校の現状について、事務局より「資料3」、「資料4」に基づき説明。

続いて岩本委員より、国の議論や他県の在り方検討の状況などについて情報提供。

#### <岩本委員>

こちらの「魅力ある高校の実現に向けて」という資料についてご説明します。資料の右下にページ番号が記載されておりますので、そちらを参照しながらご覧ください。

2ページに私の自己紹介がありますが、岩本悠と申します。現在は、中央教育審議会の初等中等教育分科会で、高校だけでなく中学校や小学校の今後の在り方について議論に参加させていただいております。3ページにございますが、私は財団の代表も務めており、この財団では地方の公立高校の支援を中心に行っています。

4ページですが、まず今回の検討事項の中にも含まれている、高校における規模に関する基本的な考え方と現在の議論についてご紹介します。学校の規模については、世界的に見ても非常に大きなものから小さなものまで多様であり、どの規模が教育的に最適かという点に関して、世界的な研究においても統一的な見解は見つかっていません。日本の高校では大体4から8学級が適正規模とされていますが、その規模が教育的に適切であるという明確な根拠は現状では見受けられません。

私たちがまだ公表していないデータによると、日本の公立高校の生徒の主体性、学びに向かう意欲、探究性、社会性といったものが3年間でどのように変化しているかを見ると、学校の規模が小さい方が3年間で伸びが大きいという結果が出ています。このことから、必ずしも大きな学校が教育的に生徒を成長させているという証拠は見当たらないと言えます。

したがって、各学校における適正規模の考え方は、普通科、定時制、通信制、専門高校といった状況によって多様であるといえます。

さらに、生徒を主語にして、大人の都合ではなく、生徒自身にとって適正な規模はどのようなものかという全国的なアンケート調査がありますが、例えば高知県の例では、中学生や高校生の約1〜2割が、自分にとって適切な規模は1学級であると回答しています。このことから、生徒も多様であるため、一律に「この規模が適正である」と断言することは難しいのが現実です。生徒一人一人に適した規模があるということです。

現在の高校の標準法における「規模の適正化」という概念は、昭和36年に制定された法律

に基づいています。当時は生徒数が増加し、高校進学率が高まっていた状況で、「どこに住んでいても通えるように」という目的も含む形で配置や規模の適正化が図られました。しかし、今後のことを考えると、少子化が進む時代にこの「規模の適正」という概念が適切なのかという問いが生じます。

さらに、現在日本で最も生徒数を集めているのは広域通信制高校です。この10年で生徒数は2倍以上に増加しています。広域通信制では、全日制における「規模」という概念はほとんど適用できません。2万人近くいる通信制もあれば、自宅にいながら、あるいはわずか数人しか通っていないサポート校などに好んで通っている生徒たちが今最も増えているのが現状です。

この現実を考慮すると、昭和時代の「この規模が一律に適正である」という考え方は、残念ながら令和の時代には当てはまらないでしょう。

だからといって、必ずしも規模が小さくても残せば良いというわけではありませんが、今後議論を進める上では、これまでの「適正な規模」という一律の考え方は、見直した方が良くかもしれません。場合によっては1市町村に1つしかない高校は規模が小さくても残す、一方で市内にある場合は規模が大きくても再編するといった考え方も必要です。一律に規模を小さくするのではなく、大規模校もあれば、小規模校もある、という考え方も議論の前提として持つべきではないかと考えます。

それでは、学校規模が小さくなったときに、どのようにして魅力的で質の高い教育を生徒に提供していくのかという点についてです。スライドの5ページでは、私が関わらせていただいた公立高校、隠岐の島前高校の事例をご紹介します。当時、生徒数が減少し、全校生徒89人という全学年1学級の最小規模になっていましたが、「魅力化」という取組によって、全国からも生徒が集まるようになり、地元からも「ここに通いたい」と入学者が増えました。地元からの進学率も高まり、資質・能力、いわゆる難関大学への進学者の割合も向上しました。また、卒業後に大学を経て地元に戻ってくるUターン率も高まっています。この高校の事例は、小規模な高校であっても、やり方次第で教育の質を高めることができ、それが結果的に地域の持続可能性や活性化にも良い影響を及ぼすことを示しています。現在、私たちはそういった全国の公立高校の支援を行っており、その中で見えてきたことがあります。

6ページに、このような魅力ある高校づくりの推進要因を挙げています。これを行えば必ず成功するとは言えませんが、これを実施していないところはあまりうまくいっておらず、実施しているところは成功する可能性が高いと言えます。ポイントは4つあります。

1つ目は、コーディネーターという人材を配置し、高校と地域、特に地元の市町村との間で協働体制を構築して進めていくことです。これは高校内部や教員だけで行う形ではありません。

2つ目が、データや生徒の声、関係者の意見を収集し、高校のビジョンやスクール・ポリシーなどを高校だけで決めるのではなく、関係者と対話的に作り上げていくプロセスが非常に重要です。そして、その中で生まれたビジョンを共有することです。

3つ目は、スライドの7ページにございますが、学校の中にある限られた資源だけで取り組むのではなく、産業界や地元市町村を含めた地域資源を活用したカリキュラムを推進すべきです。また、生徒も、地元の子どもたちだけでなく、地域留学などによって多様な生徒を受け入

れ、越境の機会を創出していくことが、学校や生徒の変化につながる大きな要因になっていることが見えてきています。

スライドの9ページから、これらのポイントをさらに掘り下げてご説明します。

「協働体制」を考える際、高校と地域・社会の協働体制のポイントは、個人同士のつながりだけでなく、組織対組織の協働にまで発展しているかどうかです。地方の公立高校の場合、具体的には県立高校と地元市町村がきちんと協働できているかという点です。

「しっかりとした協働」とは何を指すのでしょうか。それは「協議体制」にとどまらないものです。例えば、「コミュニティ・スクールを導入しています」「学校運営協議会で地域の方と議論しています」と言う方々が多いですが、その協議会が、地域の方がただ意見を言うだけで、何も行動せず、資金や人材も出さない会議であれば、学校の管理職は無意識的に形骸化させていくものです。教員も働き方改革などで大変な中、「もっとこうすべき」と意見だけ言われても、実行は困難です。

協働体制は、学校を支援するだけではなく、学校と関係者が共通の目標を設定し、それに向けて一緒に動くことです。学校や教員任せにせず、関係者が行動することです。行動や事業には、必ず人、物、金といったリソースや予算が必要です。口先だけで「やろう」と言っても、今の時代には無理があります。必要であれば、市町村が資金を提供したり、産業界が人材を出したりする。このようなレベルで協働が行われているかが重要です。徳島県にも成功事例は多数ありますが、このような協働体制を築いている学校の方が、うまくいきやすく、生徒が成長しやすいという傾向があります。

スライドの10ページでは、この協働体制を実質化するためのポイントを2つ挙げています。それは「足し算と引き算」の発想です。引くべきものは、学校や教員が「やらなければならない」と思い込んでいる業務を、地域や関係機関が引き取ることです。そして、足し算でプラスするのは不足している人や金を外部から加えることです。

この逆、つまりリソースを提供しないまま仕事だけ増やす意見や取組はうまくいきません。学校ではなく地域や市町村ができることはそちらが担い、学校や教員にしかできない、本来の専門性を発揮すべき業務に、より多くの時間とエネルギーを生徒と向き合うことに使えるようにしていくべきです。必要なリソースは外部からも提供されるようにすることで、持続可能な協働体制が築けます。

これを実行していくには、多くの調整が必要になりますが、現在の教員の数だけでは困難です。そのため、全国的にはコーディネーター（呼び方は様々ですが）を配置して進めていくのが大きなトレンドになっています。このコーディネーターは、都道府県が配置している場合もあれば、全国的に見ると半分以上は市町村が配置したり、資金を出しているケースが多いです。

12ページにはコーディネーターの配置状況が、13ページにはコーディネーターの配置が、生徒たちの学習環境や成長にどのように影響するかを示しています。スライドの14ページでは、コーディネーターを配置している高校と配置していない高校を比較したデータがあり、高校1年生から3年生にかけての生徒の主体性や学ぶ意欲の伸びは、コーディネーターが配置されている高校の方が大きいことが見えています。

15ページは、都道府県の教育長協議会の調査結果です。今後コーディネーターを配置・充実させていくには、都道府県と市区町村が連携・協働し、コーディネーターの育成に取り組むことが都道府県に求められる役割です。国は、財政面での支援をさらに充実させる必要があります。国に関しては、今年の4月1日から公立高校のコーディネーターの配置などに対し、措置率0.5（2分の1）の財政措置ができました。上限は500万円です。次のスライド17ページでは、総務省の方で、特に地域留学を実施している高校に配置されるコーディネーターについては、措置率1.0（1人あたり上限500万円）で配置できる形になっています。地域おこし協力隊や地域プロマネなど、総務省関係を含めて様々な財源があり、多くの市町村や都道府県がこれらを活用してコーディネーターの配置を進めています。

3つ目のポイントは、多様性の確保です。18ページにあるように、地元の生徒だけが通う小規模校では、同質性が高くなり、同調圧力が強まり、人間関係が固定化して刺激や競争が生まれにくい状況になりがちです。そのため、「県庁所在地など大きなところに行った方が刺激や競争があるだろう」と考え、生徒が流出することが長年続いていました。

現在、全国から地域の公立高校に進学できる「地域みらい留学」という仕組みが作られています。スライドの19ページにあるように、これに参画する公立高校は今年度で160校を超えました。地域みらい留学（地方の公立高校に3年間入学する制度）を利用する生徒は年々増加しており、この4月1日には946人が入学しました。おそらく次の4月には1,000人を超えるでしょう。20ページにあるように、都市部の中学生や保護者の中には、このような場所で学びたいと考える生徒が年々増加しています。

21ページでは、地域留学を選択する生徒の特徴についてデータで示しています。多様ではありますが、「地域みらい留学」という名前が示す通り、将来地域のために役立ちたい、地域を良くするために問題に関わりたい、地域の学習活動に熱心に取り組んでいる、将来国や地域の担い手として関わりたいといった、地域への参画意欲や貢献意欲が全国平均よりも高い子どもたちが多いことがわかります。このため、地元から入学する生徒よりも、外部から来る生徒の方が、地域の担い手としての意欲が高い傾向にあります。

その次の22ページにあるように、実際に地域留学を受け入れている高校は、受け入れている高校よりも、生徒全体の主体性や社会性の伸びが大きいという結果が出ています。スライドの23ページにもある通り、地域留學生の割合が校内で高い高校（3割以上が地域留学で来ているような高校）ほど、主体性、社会性、探究性の伸びが大きいことがわかります。多様性豊かな環境で学ぶ生徒の方が、こうした資質・能力の伸びが大きく出ることが見えてきています。

24ページは、岩手県西和賀の事例です。ここも全学年1学級になっていましたが、この取組を始めてから、地元からの入学も増え、外部からも生徒が来て、この4月には学級数が増加しています。

25ページには、地域留学を経験した生徒のその後の事例が紹介されています。地元の役場や行政、観光協会に就職したり、地元に戻って会社を設立したり、教員として水産高校に戻ってくる生徒も出てきています。26ページでは、最近は海外からも意欲や能力のある生徒（日

本語ができる生徒)を受け入れる取組も始まっています。

最後に、27ページについてお話しします。来年度から私立高校の無償化が始まります。公立高校の授業料は11万8,800円ですが、私立は最大45万7,000円まで、これが所得制限なしで支援されます。これに毎年約4,000億円の公金がかかりますが、その6割が東京、神奈川、愛知、大阪といった大都市圏の私学に費やされることになります。選択肢が増え、機会均等の点では良い面もありますが、これにより、都市部から地方の公立高校を選ぶ生徒の流れには当然水を差すことになります。多くの県では「うちは、私学は強くないから影響は少ない」と楽観視している教育委員会や関係者が多いのが現状です。しかし、私学は寮の増設や新築を行い、地方からでも優秀な生徒を獲得しようと動いています。また、最も生徒数を急激に伸ばしているのは私立の広域通信制です。今後、地方にサポート校を展開し、生徒を獲得しようとするでしょう。この私学無償化は私学にとって非常にありがたい政策であるため、これを機に広報や生徒募集に力を入れるでしょう。

この10年間で、全国的に公立と私立の割合は私学に流れており、私学が5%増加しています。現在、公立が61%、私立が39%ですが、この10年でさらに5%ほど私学の割合が上がる勢いで進んでいます。おそらく、私学の無償化が実施されると、次の10年間で私学のシェアが半々になる可能性もあります。保護者の視点からすれば、「私学に行った方が何か得なのではないか」と考えるようになるため、このようなリスクがあるのです。

このままでは、都市部や県庁所在地など私学が集まる場所に生徒が集中したり、インターネットの高校に生徒が集まったりする状況が日本全体で起こるでしょう。

そこで、私学が担っていない公立の役割は大きく2つあります。

1つは、地域で唯一の公立高校であることです。生徒数が少ない場所に、私学は経営的な観点から高校を配置することは通常ありません。地域で唯一の高校は、公立高校が守ってきた場所です。

もう1つは専門高校です。多くの私立は普通科高校であるため、地域の産業人材を育成する役割は公立高校が担ってきました。

この二つのタイプの高校(地域唯一の公立高校や専門高校)は、現在人气が低迷しています。生徒は県庁所在地の普通科高校に生徒が集まる傾向が続いていますが、その場所には私学も集まって普通科を運営しています。したがって、公立が担うべき役割は、こういった地域の高校や産業高校をいかに守り、魅力的に変えていくかということになります。

私はこの部分を都道府県任せにするのではなく、国として抜本的に支援すべきだと提言してきました。ただ無償化するだけではなく、質の向上のために公立高校に対して年間1,000億円を超える交付金を作り、この機会に高校教育改革を抜本的に推進すべきだと主張しています。

29ページに当たる部分ですが、今年6月に出た「骨太の方針」では、来年度の予算に向けて、高校教育改革への国の支援を抜本的に強化することが盛り込まれました。これは、これまで都道府県任せだった高校教育に、国も本格的に関与するということが明記されたということです。

次のページ、今後の流れとして想定されるのは、文部科学省が高校教育改革のグランドデザインを策定し、年内にも発表されるだろうということです。重要なのは、ただグランドデザインを作るだけでなく、公立高校に1,000億円程度の交付金を作り、このグランドデザインに示す方向性に対して、私学だけでなく公立にもしっかりと支援をすることを、年内に政治的に決定し、実現することです。これを受けて、来年、各都道府県で公立高校の改革計画を策定することになり、この在り方検討会議での議論もそれに反映されることでしょう。そのような改革を国としてもしっかりと後押しする動きを作るよう、現在、知事や政治家などにも働きかけているところです。

最後に、この在り方検討会議での話ではないかもしれませんが、徳島県においても、私学無償化の是非を問うだけでなく、それに合わせて公立高校への支援を抜本的に強化すべきだと、しかも無償化に4,000億円使うのだからその機会に1,000億円程度はやるべきだと、あらゆる機会に発信していくべきだと思います。東京都や大阪府はこのようなこと考える必要がないため、地方が危機感を持って、この機会に公立高校を変えていくことを国と実現する必要があります。ですから、ぜひ徳島県でも、あるいはこのような在り方検討会議やマスコミの方々も含めて、この現状と将来に向けて一緒に動いていくことで、さらに魅力ある公立高校が実現できると信じております。少し長くなりましたが、これで終わらせていただきます。

#### <佐古会長>

貴重なお話をいただき、ありがとうございました。公立高校の特色化・魅力化の事例だけでなく、それを促進する要因、そして今後の高等学校教育において公立学校が果たすべき役割などについてもご説明いただきました。せっかくの機会ですので、岩本委員のご説明について、何かご質問などございましたら、どうぞ。

#### <赤松委員>

貴重なお話をありがとうございました。大変勉強になりました。基本的なことですが、地域みらい留学について少し教えていただきたいです。

徳島県でも何校かこの制度に参加している学校があると認識していますが、地域みらい留学の定義について教えていただけますか。県域を越えて県外の学校に進学を希望するということでしょうか。県内での移動も含まれるのでしょうか。

#### <岩本委員>

はい、私どもが進めているこの地域みらい留学は、定義としては、各都道府県の枠を超えることを前提としており、県内での生徒の移動は含んでおりません。

#### <蔭西委員>

徳島経済研究所の蔭西と申します。よろしくお願いします。前置きになりますが、昨年、私ども阿波銀行の関連のシンクタンクでは、四国経済連合会から委託を受け、四国四県の地銀系

シンクタンクと共同でキャリア教育に関する調査を実施いたしました。昨年高校2年生向けのアンケートを実施し、様々な結果が出ております。詳細については、また別の機会にお話できればと存じます。キャリア教育はご説明の中で一つの大きな柱であるかと存じますが、ヒアリング含めて私が感じたことは、特に資料11ページのコーディネーターについてです。香川県や愛媛県には、その役割を担う経済団体や企業がありますが、徳島県には見当たらないように感じます。学校の先生方と企業が、そのような仲介なしに直接連携しているような状況が見受けられます。この問題は非常に大きいのではないかと考えております。実際に、どこで、どのような形でこの役割を担われているのか、そのイメージをお教えいただければと存じます。

<岩本委員>

はい、ありがとうございます。今回データは添付しておりませんでしたね。コーディネーターに関して申し上げますと、多いケースとしては、30代などの教員以外の民間企業を経験した人が担う場合が多いです。雇用形態で多いのは、先ほど少し触れましたが、市町村が地域おこし協力隊などの制度を使って、県立高校の中に配置をするというケースです。おそらく徳島県で少ないのは、市町村が県立高校の魅力化に本気で参画してくる数がまだ少ないため、コーディネーターの数も少ないのではないかと推測されます。より過疎が進んでいる地域では、市町村の危機感が高いため、この学校の持続可能性は自分たちの地域の持続可能性であり、ここでの人材育成、人づくり、キャリア教育が将来のUターンや関係人口に直結するといった意識を持っています。そのため、県の教育委員会任せではなく、自分たちでやるという意識で、危機感持っている自治体に取り組んでいます。現在、一部の県では、県が2分の1を負担し、市町村と折半するような形で、県と市町村が協力し合う事例が増えてきています。

<蔭西委員>

ありがとうございます。非常に参考になりました。頑張っている高校はありますが、これには2つのケースがあると思います。1つは、先生と企業が直接連携して実施するというケースが多いです。もう1つは市立高校ですが、そういうケースもありますし、徳島市中に入っているということもあります。しかし結局、おっしゃる通り、そのような人材や組織が非常に少ないので、どうしたらよいか今まさに考えているところです。ありがとうございました。

<岩本委員>

補足ですが、市町村がこの役割を担うと言いましたが、全国的に見て多くの市町村教育委員会が積極的にやっているかという点、必ずしもそうではありません。市町村の首長部局側が、産業人材の育成、移住定住の促進、将来の人材確保といった文脈で、問題意識や危機感を持って取り組んでいる場合が多いです。やはり首長の判断は大きいと思います。残念ながら、市町村の教育委員会は義務教育を所管しており、ただでさえ予算が少ないのに、なぜ県立高校のことまで私たちができるのか、そんな力はないよという教育長や市町村教育委員会が多いのが現状です。これはどちらかというともう、小さい教育という発想だけではなく、地域の生き残り、

人材の育成・確保、あるいは学校の存続、産業人材をどう育てていくのかといった問題意識の中で位置付けて、市町村として支援するという形が多いです。

#### < 蔭西委員 >

ぜひ教育委員会の方に申し上げたいのですが、この問題は、特に人口問題を抱える中で、教育だけの現場では解決できない話になっています。経済界はすでにかかなりの危機感を持っています。四国の中では、大企業ですら人材を希望どおりに確保できていません。ましてや中小企業はなおさらです。だからこそ、このような調査依頼があったわけですね。これはかなり本気になって、全体としてどう取り組んでいくかという話であり、教育界だけの問題ではないという認識を持っていただければと思います。以上です。

#### < 松本委員 >

徳島市の教育長、松本でございます。貴重な成功事例をお話いただき、ありがとうございます。徳島県のことを振り返ってみますと、平成16年に海部高校ができています。後ほど、前の校長先生もいらっしゃいますのでお話を聞けたらと思いますが、その当時、3校が統合されて、海部高校ができています。当時の教頭先生や教諭、そして地域の方々から、私も色々な話を聞きました。また、他の方々も参加して、海部高校を盛り上げ、今に至っています。2月や3月の生徒募集を見ると、残念ながら定員割れをしていた記憶もありますが、その当時、自治体を巻き込んで高校を盛り上げるという方々が相当いたと聞いております。その後残念ながら私は徳島を3年間離れていたのですが、その活躍ぶりは分かりませんでした。今お話を聞いて、本当に教育委員会だけではなく、地域の方々、そしてその高校のOBなども、県の教育委員会も、皆が一つになって盛り上げていかなければ、なかなか高校は存続できないのではないかと感じております。それが高校を拠点として、まちづくりに発展していくのではないかと考えております。その後の現在に至るまでの経緯は、真相教育次長がご存じかと思っておりますので、お話を聞けたらと存じます。以上です。

#### < 真相教育次長 >

失礼します教育次長の真相ですが、令和5年度に海部高校の校長をしておりました。木屋村校長先生は、それ以前に海部高校の教頭先生もされていましたので、より詳しいかと思いますが、海部高校は本当に地域が支えている学校です。財政的な支援も県内ではトップクラスであり、それは先ほど岩本委員のお話にもあったように、地域の危機感の表れだと思います。また、海部高校には先ほどのコーディネーターもついており、徳島県による配置では唯一ではないかと思えます。

話が前後しますが、先ほど私がこの中でご検討いただきたいポイントとして、魅力化の(1)「さらなる特色化・魅力化の推進について」の丸の5番目に挙げている、「高校における特色化・魅力化の取組の拡大・充実に対する支援制度の在り方」は、まさにコーディネーターを含めた制度の検討を、ぜひ考えていただきたいということでお話しております。そういった点も含めて

いただければと思います。

先ほど申し上げたように、海部高校は本当に小さな学校ですが、岩本委員が進めている地域みらい留学においては、本当に老舗というか、県外の生徒にとって非常に人気があります。寮も第三寮まであり、多くの県外の生徒が来ています。その理由の一つは規模です。地域みらい留学をしている学校はもう少し規模が小さいかと思いますが、海部高校は3学年あわせて300人規模の学校です。規模が大きいと進学面でもしっかりサポートができます。また、部活動も盛んであり、非常に魅力です。岩本委員の事務局のある島根県の事務局の方も、現在2年生にいらっしゃいます。選んでくれているような学校です。魅力のある学校です。

少し海部高校のことになると熱くなってしまう。また、地域の学校というイメージがあるかと思いますが、実は海部高校は海外とも協定を結んでおり、アメリカのカリフォルニア州の学校と協定を結んでいます。希望者を選考するのですが、5名が10日間ほどカリフォルニアに行き、例えばアップルの本社に行ったりもします。そこには、海陽町出身の日本人技師もいらっしゃいます。このように、場所は海部にありますが、学校の問題は外に向いているような学校ですので、そういった取組についてもまた詳しくお話できればと存じます。

#### <佐古会長>

ありがとうございます。地元にも貴重な事例があるということが改めてわかりました。

#### <住村委員>

P T A 連合会会長の住村と申します。私からは、資料には全く載っていない P T A や親の立場、そして今ちょうど息子が中学校3年生で、高校を選ぶ時期なので、その立場でお話させていただきます。正直、息子にどこに行きたいかと聞いても、本人何も分かっていません。うちの息子はオーケストラ部なので、オーケストラのある学校が良いと漠然と考えているだけです。正直、選び方はそれだけなのだろうか、と思います。また、私が高校を選ぶ時は、総合選抜の時代だったので、何となく普通科に行きました。徳島市内に住んでいたなら普通科に行くのが普通だと思っていたからです。しかし、普通科に入った後、私は美容師になりました。本来は専門学校に行くのですが、すぐに美容師になりたかったので就職しました。結局、就職してから専門学校に行ったので、少し遠回りはしましたが、結果的に普通科でなくてもよかったという思いがありました。中学校や幼少期の頃に美容師になりたかったわけではなく、高校に行ってから何となくそう思ったのですが、すでに普通科に入ってしまったので、勉強するのが普通なのかなと。しかし、もっと早く自分がどんな職業に就きたいか分かっていたら、もっと違ったのではないのでしょうか。今は、高校卒業時でないと美容の国家資格は取得できないので、高校卒業は必須ですが、私になった当時は中卒でもできました。そうであれば、もう少し早く美容師になっていてもよかったかなという思いもあります。

今、我が子たちは何になりたいか一切分かっていません。高校に入学する際の指標も、今の中学校でキャリア教育を色々と実施していただいているので、今の子どもたちは何となくは分かっていると思います。しかし、漠然としすぎていて、それを誰に相談していいのかも分から

ない状況です。今は親が全てで、子どもは親が敷いたレールを進むという側面があります。私達世代の親も、少し教育が足りていないというか、もっと色々なことを知りたいと思っています。子ども自身も、もっと幼少期からどんな仕事があり、その仕事に就くにはどういう高校に行ったらよいのか、こういう学部に行かないといけないなら、こういう学校に行って、こういうことを学ばないとこの職業にはなれない、といったことを知る機会が必要です。もちろん、なりたいものは変わっていくかもしれませんが、もし強い思いがあれば、そこを目指すと思います。

資料4の現在の生徒数を見た時、意外だったのが、富岡東中学校の生徒数です。他の学校においては、入学時と卒業時の生徒数が異なるところもあります。高校を選んだけれど実際は違った、となって辞めてしまった後、その子どもたちがどうなるのかという問題があります。それは決して失敗ではありませんが、そこからの軌道修正はやはりしづらいと思います。インターネットによる高校への入学を希望する流れももちろんあると思いますが、専門性のあるところに行きたいという子たちは、あまり辞めずに通っているようです。

また、昨年度から申し上げている学区撤廃についてですが、やはり徳島市内の学校が人気で、皆行きたがります。地方の学校の魅力が、あまり発信できてないのではないかと思います。今、中学3年生は夏休みにオープンスクールにたくさん行っていますが、正直、それに行ったからといって、この学校が一体何なのか、どういうことなのか、この学校に行ったら何ができるのか、紙だけで説明されても、正直親もよく分かっていません。子どもたちはもっと分かっていないのではないのでしょうか。学校の先生も話をしてくださっていると思いますが、やはり実際、自分自身の気持ちになっていないというか、漠然としているのが、今のこの中学3年生です。ですから、中学3年生になるまでに、できるだけ小学校や中学校に入ったときに、自分がどうしてこの高校に行きたいのか、という指標を持つことが重要です。私の息子は昨日、個人懇談がありましたが、1時間半先生からお話がありました。やはり、息子自体も分かっていなくて、先生とも、行きたい学校と点数が違う、じゃあどうすればいいのか、という話になりました。先生自身も、「うーん、やっぱり普通科かなあ」という言葉が出ていました。もちろん私もそれで育ったので、親がやはり引っ張っていくべきなのですが、親自身も「何となく普通科に行っておけばいいんじゃないか」と言ってしまう自分がすごく嫌になってしまいました。正直、子どもたちに何を伝えていけばいいのか分かりません。なりたい職業は何か。もし教授になりたいなら、絶対大学に行かないといけないよ、そのためには勉強しないといけないよ、と今の中学3年生に伝えても、全く聞き入れません。「今から勉強しろ」と言っても聞きません。ですから、これになりたいという思いがあれば、幼少期から、小学校から、中学校の最初から、しっかりと勉強するというのを自分の頭の中に入れておかないと、行動しないのです。もちろん学力も大事ですが、今はコミュニケーション能力が非常に大事な時代になっていると思います。そういう点も、学校もそうですが、コミュニケーションを取ることで、子どもたちがどういうことになりたいのか、もちろん大人もそうですが、相談できる場所が少ないなと感じます。また、どんな企業があるか、徳島にはこんな良い企業があるよ、というUターンのこともそうですが、どうしたら地域にずっと住み続けてくれるのかということも、その頃からずっと、地域

密着型で考えていく必要があります。私はずっと同じ場所に住んでいて、自分が通っていた学校に子どもも通わせています。やはりそれは自分の地域が好きで、地域が色々なことをしてくれて、近所のおじさんに怒られたり、近所のお祭りに行ったりして、そういうのが好きで地域に残ったという思いがあります。ですから、そういったことも含めて、私は小中学校の連合会なので、小中学校の方にももう少し目を向けていただいて、もっともっと、小さい頃からそういう教育をしていただければ、高校に行くことも、そういうところから感じていくと思うので、もちろん今日のテーマは公立高校の在り方ですが、そういうところも見えていただければ、きっと色々なものが見つかるのではないかと思います。長くなりましたが、ありがとうございました。

#### <佐古会長>

ありがとうございました。小中学校教育の重要性について、何か他にご意見はありますか。どうぞ。

#### <納田委員>

はい、納田と申します。よろしくお願いいたします。私は有限会社NOUDAという会社の代表で、畜産業を営んでおります。学校と連携しながら、子どもたちと食育活動を約10年間実施しています。地元の上板町の高志小学校では、PTA会長を10年間務めさせていただきました。先ほどおっしゃった通り、私たちの小学校では、小学校の段階からキャリア教育を進めてきました。私も含め、知り合いの起業家の方々に学校に入っていただき、子どもたちに、社会に出る時に何が必要なのかを自分たちでしっかりと考えさせた上で、地域に誇りを持ってもらうという形で教育を進めていきました。私がPTA会長を務めた1年目は、過去の話なので正直にお話ししますが、県から2年連続で学力の指導が入っていました。地元の教育長に私は呼ばれ、「学力を上げろ」というミッションを与えられました。しかし、私はその時に、「私に言うのは違うだろう」と話をしました。その次に赴任された校長先生も、おそらく同じミッションを与えられていたと思いますが、その校長先生は一度も子どもたちに「勉強しなさい」とは言いませんでした。その代わり、私に食育活動をお願いしたいというところからスタートし、その中で私と校長で話しながら、「こんなことしたら子どもたちは楽しくて、こういう学びがあるのではないか」という話になりました。その結果、校長が国の予算を取りに行ったりしながら進めていくうちに、1年で学力が回復し、2年、3年では徳島県を代表するような総合的な学習を行う学校になりました。最終的には学力も上がり、安倍総理の時代にSDGsアワードのパートナーシップ賞を受賞するなど、様々な表彰制度にエントリーし、学校の先生方も積極的に発表の場に挑戦するようになりました。そうすれば、やはり自信がつくと同時に、地域に誇りを持つようになります。

その子どもたちは今どうしているかと言いますと、1学年が30名ほどのクラスで私の息子もその中にいましたが、城東高校に2名、徳島科学技術高校に7名、脇町高校に2名、さらに辻高校にも1名という形で、これまでの定番ではない、進路選択をしはじめたのです。(上板町

からの進学先は、徳島北高校、板野高校、阿波高校、名西高校などが一般的）私はそれを見た時に、そこにヒントがあったのではないかと感じました。子どもたちは、自分たちの将来を見据えて、この学校に行こうという選択をしたのです。ですから、先ほどお話があったように、これは高校の在り方の話ですが、それより前に、小中学校の教育でしっかりと種まきをする必要があると確信しています。また、先ほど学校の適正な規模についてもお話がありましたが、探究学習や総合的な学習を行う際には、複数の学級よりも1クラスの方が、正直、きめ細かな指導ができるという利点があるということも感じました。以上です。

<佐古会長>

ありがとうございます。様々なご意見が出ておりますが、少し資料3に戻っていただきまして、これが本日の我々の議論の材料となるものでございますが、これまでの検討経過の中で出されているご意見なども踏まえまして、何かご意見がございましたら、お聞きしたいと思えます。本日は初回ですので、ぜひ委員の皆様、ご意見をいただけますでしょうか。

<滝川委員>

お話しにも出ていたように、中学入学当初からキャリア教育を通じて、自分の将来を見据えた進路を考えられるように支援しているところです。そこでそれぞれの公立高等学校が、生徒の将来につながる学びを提供し、必要な学力や技能を身につけられる環境を整えるようお願いしたいと思います。公立高校が、生徒の自立を支える学びの場として、『通いたい学校』『地域で唯一の公立校』という存在感を持ち、子どもたちの身近な環境にしっかり根づいていることが大切です。そうした高校の役割が明確になることで、中学校でもキャリア教育が自然に広がり、子どもたちの進路選択を支える流れが生まれると考えます。

<佐古会長>

それでは、田村委員はいかがでしょうか。今後の高等学校の役割を含めて。

<田村委員>

はい、そうですね。今、たくさんの委員の方々からのお話を聞いて、私も小学校の立場から、今の子どもたちが数年後に、佐古会長からお話が出た「行きたい学校」に行けるような、魅力・特色ある学校の在り方を今考えています。

<佐古会長>

服部委員はいかがですか。

<服部委員>

JICA徳島デスクの服部と申します。皆様の意見をお聞きしながら、大変勉強になりました。岩本委員、お話ありがとうございました。私は大阪府出身で、私立高校に通い、私立学校

の先生をしていたので、お話を聞きながら少しドキドキしていました。JICAの徳島デスクでは、小中高校、大学に対して出前講座を行い、学校の先生をはじめ、日本の国民が海外に行ってボランティア活動をする「JICA海外協力隊」の経験談などを、子どもたちや先生方にお話をさせていただいています。

私からは質問と、在住外国人の状況について共有させていただければと思います。県内では皆様ご存じの通り人口が減少傾向にありますが、外国人の数が非常に増えてきています。全国的に見ると、2年前の情報ですが、高校までのお子さんが約13万人いらっしゃいます。そのうち半分以上が日本語の語学サポートが必要な状況です。徳島県内でも右肩上がりに増えており、現在9,000人程度の在住外国人がいらっしゃいます。

そのため、子どもの数が少なくなる一方で、多様性がかかなり進むのではないかと考えています。JICA海外協力隊は、外国に行き、自分が外国人の立場になって語学を勉強したり、課題解決に向けてサポートをしたりするボランティアですが、学校の先生が籍を残したままJICA海外協力隊に行かれることがあります。帰国後、その先生が学校現場に復帰されるのですが、適材適所と言いますか、学校現場に外国人の子どもたちがいる時に、JICA海外協力隊の経験者がしっかりサポートできるようなシステムが今後もっとできていけば、協力隊の経験者にとっても、徳島に住む外国人の子どもたちにとっても、双方にとって良い形になるのではないかと考えています。

岩本委員に質問ですが、海士町で取り組まれた事例をご紹介いただきましたが、コーディネーターが調整をされて、効果が非常にあったと数字として出ていると思います。県内でも、好事例の取組がなされている場合、やはり広報が非常に大切だと考えています。生徒数が89人から184人に増えたという広報をどのように行ったのか、具体的な事例があれば教えてください。

#### <岩本委員>

はい、ありがとうございます。広報についてですが、まず広報や生徒募集は、あまり教員がやりたい仕事ではありません。入ってきた生徒を教えるのは私たち教員の仕事ですが、生徒を増やすために積極的に取り組もうという気持ちは、公立高校においては、一般的に教員はそこまでモチベーションが高くないと思います。

そうした時に、この広報をまず誰が担うのか。働き方改革の中で、なるべく生徒と向き合う時間や授業準備などに時間を使いたいという状況の中では、先ほどのコーディネーターが、広報などを担うケースが多いです。コーディネーターには、海外協力隊から帰国された方がよく務めていらっしゃいます。そういう方々は、非常にセンスが良いなと感じて見えています。当時の事例で、どのようにやったかというのは、今地域みらい留学でやっていることとかなり重なります。

やはり大都市圏に行って、どのようにPRし、発信するかです。地元向けに発信する広報や生徒募集と、県外向けに対して行うものとは、考え方が全く異なります。地元向けには、できるだけ多くの生徒に来て欲しいので、総花的に「部活もできます」「進学も国立大学に」など

とたくさんアピールしますが、例えば都市部でそんなことを言っても、全く響きません。なぜなら、東大や京大に行くような学校は都市部にたくさんありますし、部活が強い学校もたくさんあります。「自然豊か」と言っても、全国どこもそうですよね、という話になります。

地元への情報発信ではなく、外に対してある種のフックをかけるような、この特色的なものをうまく見せることや、ある種のマーケティングやブランディングのような発想を持って情報発信をしていくことが重要です。また、SNSやデジタルマーケティングのような、地方ではそんなものやっても、ウェブサイトを変えたりしても、中学校の教員も保護者も、おじいちゃんおばあちゃんまで、昔のイメージで「一番優秀なのは県庁所在地のあの学校だ」と考え、そこに行けないから地元の学校に行く、というイメージがこびりついているところに対して、いくら空中戦をしても、あまり響きません。それよりも、もっとしっかりと接点を持ち、中学生と高校生が色々関わるような地道な取組を積み上げる必要があります。一方で、外に対しては空中戦、つまりマーケティング的な情報発信です。SNSや、都市部（東京や大阪など）での集会的な説明会、合同説明会に来てもらうというのがポイントでした。

最後に1つ、私が島でやっていたときに、全国8箇所で行った生徒募集の説明会を、1人キャラバン形式で仙台から博多まで行いました。やはり一番人が集まったのは東京でした。次は関西圏の大阪でしたが、意外にも一番集まらなかったのが、皆さんは場所をご存じないかと思いますが、米子などです。私がいた島に一番近い場所ですが、そこには誰も来ませんでした。また、広島も同様です。つまり、多くの普通の考え方では、まず外からよりも地元だろう、地元からだって中学生が全然来てくれないのだからもっとできることがあるはずだ、そんな遠くまで行かなくても県庁所在地にはまだ生徒がいるからそっちからだ、その次にお隣のなるべく近くからだ、と考えるものです。しかし、そのやり方はあんまり上手くいきません。先ほどの米子に誰も来なかったように、一番近い場所で一番興味を持たれなかったのです。そのような中間的な都市部の場所には、もっと大きなところに行きたいという発想があります。東京まで行くと、そういうことは考えずに「何か面白いのがあるぞ」と思って来てくれます。田舎に行くほど、昔の進路に関するイメージが根強く残っているので、そういう意味では、外での生徒募集がうまくいったりすると、外からこんな子たちが来るということが見えて、そういう子たちがこんな活動している、といったことが起こります。それによって4年後ぐらいに進学実績として現れてから、地元からの入学率が後から上がってくるのです。そして、次第に周辺からも県庁所在地からも来るようになるという流れです。日本では、このように外部からの評価を受けて、地元の見る目が徐々に変わっていくというケースが、生徒募集の中でもよく見られます。以上です。

#### <服部委員>

ありがとうございます。先日、県内の高校で、大企業とのコラボレーション企画があり、社員食堂でコラボメニューを作り、社員さんがそのメニューを食べると、途上国に給食1食分が届くというプログラムに参加している学校がありました。JICAもそこに関わらせていただいたのですが、やはり素晴らしい取組をされているのは重々承知ですが、やはりこの学校はこんなことをしているよ、とどうアピールし、伝えるのかということが非常に大切だなと感じま

した。ありがとうございました。

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。私からも質問させてください。今日のお話はとても刺激的でしたが、地元の学校を支え、特色化を推進していくためには、まず危機感が必要ですよね。何もしなければなくなるかもしれないという危機感が、一つの原動力だと思います。しかし、そうすると、潰れるかどうかの瀬戸際になって初めて人が動くことになってしまうので、危機感に頼らずにできる方法はないのでしょうか。これが1点目です。それから、お話の中で、「協議から協働へ移行する」という、非常に重要なご指摘があったと思いますが、そこは何によって変化するのか、非常に興味があります。つまり、関心を持つだけだった人の関係が、一緒に行動する人の関係に変わる、その「スイッチ」のようなものは何でしょうか。今日のお話ではコーディネーターの働きかもしれませんが、そうすると、そこで止まってしまうような気がします。一体何なのでしょう、もしご知見があれば教えてください。

<岩本委員>

はい、ありがとうございます。ご質問いただいて、まず危機感ですが、危機感にも色々な作り方があると思っています。今危機ではなくて大丈夫だと思っているからといって危機感が持てないわけではない、というのは経験的にあります。つまり、今はまだ大丈夫だと思っても、今回の数字にもあるように、15年後には4割減りますよ、といったように、目の前しか見ていない人に、まだ危機が来ていないけれども、数字などを含めて、私たちもやっていた時に、最悪のシナリオを「成り行きの未来」として提示し、まず危機感を醸成するということをしていました。今危機があるからやるのではなく、まだないからこそ、このままの延長線上ではまずいということ、しっかりと共有していくことは何らかの形で重要だと思います。ただ、それだけではかなり厳しいです。最初は危機感で動いても、スタートダッシュは良くて、長くは続きません。危機感だけで人は動き続けられません。

では、その上でさらに動いていくためには何が必要かというと、まさにビジョンです。確かにこうなれば、学校のためや子どもたちのためにもなりますが、それが自分たちのためにもなる、町のためにもなるという、そのビジョンを、対話の中で一緒に作っていくことです。「こうなったらいいな」というビジョンです。危機感が「北風」だとしたら、ビジョンは「太陽」方式で、やはり「あっちに行きたいよね、もっとこうなったらいいよね」という気持ちにさせる、関わる人たちが共感できるビジョンと一緒に作っていくことが、危機感以外で動き出す一つの要因ではないかと考えています。

もう一つは、教員も含めてですが、新しいことをやるのは大変ですし、あんまりやりたくない、抵抗感はどうしても出てくる部分があります。教員もそうですし、地域の一般の方たちも、必ずしもビジョンや危機感だけで動くかということ、行政や政治はそれで動くとしても、一般の人たちは必ずしもそれだけでは動きません。何によって意識が変わるのかということ、端的に言えば生徒の変化です。教員であれば、こういう取組をやってみたら、生徒がこんな風になっ

た、主体的に動くようになった、学ぶ姿勢が変わってきた、さらに進学も、あの子がこんなところに、といった生徒の変化が見えてくると、初めて「これはもしかしたら良い取組かもしれない」と思えるのです。

地域の方々も、あまり大きな話だけでなく、高校生が出てきて「これを一緒にやりたい」と言っている、あるいは地域で何かを一緒にやっていてそれが楽しかったりすると、生徒の変化も地域の人が見えますし、「今の高校生たちがこんな風になっているのか」「昔と全然イメージが違うな」と感じるようになります。そうした中で、それが「面白い」「やりがい」などに繋がって、「もっと高校生たちを応援しようよ」という気持ちになります。それはもはや実利というよりは、感情的なものです。「うちの地域の子どもたちがこんなこと言っている、高校生が言うのだから応援しないわけにはいかないだろう」といった気持ちです。やはり生徒が前に出たり、変化が見えてきたりするようになると、物事が動き出すというところがあると思います。以上です。

(議事)

公立高等学校のさらなる特色化・魅力化について、事務局より「資料5」、「資料6」に基づき説明。

<佐古会長>

はい。ありがとうございます。それでは、この「さらなる特色化・魅力化」について、今説明があった資料なども参考にしながら、何かご意見はございますか。はい、赤松委員。

<赤松委員>

はい。赤松です。よろしくお願いいたします。先ほどからのお話をずっと聞きながら、私の立場としては、文科省のコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）ということをして10年ほど務めさせていただいていることもあり、コミュニティ・スクールに強い関心を持っています。今、県立の学校はすべてコミュニティ・スクールになったとご説明をいただきましたが、私はこのコミュニティ・スクールが本当の意味で機能していくことを目指して、しっかり取り組んでいかなければならないと考えています。なぜなら、高校の魅力化や地域との連携、そして地域の魅力の掘り起こし、広報といったことも、運営協議会で話し合わせ、様々な人が関わって共有できるものだと思うからです。ですから、ぜひ「本物のコミュニティ・スクール」、運営協議会の推進を目指していただきたいなと思います。

学校の魅力化・特色化については、それぞれの学校、それぞれの地域で考えていくもので、ここでそれがどうこうというお話にはならないと思いますが、それを進めるためには、先ほどからお話がありましたように、コーディネーターの配置が大きな推進力になると思っています。実際に小中学校のコミュニティ・スクールを見ても、コーディネーターや地域学校協働活動推進員といった人は多くいますが、これは徳島県だけでなく全国的に見ても、「何をしたらいいの」「どうしたらいいの」といった悩みを、小中のレベルで抱えていることが多々あります。です

から、高校でコーディネーターを配置する際には、最初からうまくできる人はそう多くはないと思いますので、まず配置をすること、そしてどのように育成していくのかということを視野に入れての配置を考えていただきたいと思います。そのためには、県の教育委員会と各地域の自治体が連携することが重要だと思いますので、それができるような体制を構築する方策を考えていければと思います。

最後に一つ、それを進めるにはやはり財政的な裏付けが必要だと思いますので、予算措置であるとか、コーディネーター配置に関わる予算も含めて、財政支援策を検討していただきたいと思いますと考えております。以上です。ありがとうございます。

<佐古会長>

ありがとうございます。少し遠慮されたようですが、「本物のコミュニティ・スクール」とはどのようなものでしょうか。もしお考えがあれば教えていただきたいと思います。

<赤松委員>

やはり運営協議会が、先ほどお話にあったように、単に他人事の立場で「こうしたら」「ああしたら」と発言するのではなく、「どうする」「私だったらこの学校の課題を解決するため、この学校を良くするためにこうする」「こうできる」「私たちはこうしたい」といった主体性を持って、当事者意識を持って話し合いができる運営協議会でなければいけないと思います。それは人選から始まって、どういう人を委員として選ぶかというところから始まり、どう動かしていくかという話になると思いますが、まだ私の見た限りではそこまでいっていないのが現状です。これまでの評議員制度をそのまま運営協議会と看板だけ変えたというところが、校種を問わず多いのです。ですから、本当に学校のこと、子どもたちのこと、地域のことを考えて、本音で話し合いができる、良いことも悪いことも含めて、同じテーブルで皆がお話ができる、本当に貴重で唯一の場が運営協議会だと私は思っています。そのようなイメージ、形で作っていければと考えています。

<佐古会長>

「さらなる魅力化・特色化」について、他に何かご意見はありますか。どうぞ。

<田村委員>

富田小学校の田村と申します。皆様のご意見を色々お聞きし、先ほど事務局の方からも高校の事例についてお話がありました。小学校の教育では、今の子どもたちが10年後にどのような社会になっているかを考えたときに、「予測ができない」という言葉が出てきていますが、それに対応できる子どもを育てるために、一生懸命取り組んでいます。学力は当然のことですが、コミュニティ・スクールも含め、地域の人など様々な方と関わって、人間力のようなものを身につけさせなければならぬと考えています。どのような社会になろうとも対応できるようにと取り組んでいます。今、高校の方でも多くの事例があることを拝見して、私自身も勉

強不足で、こんなにやっていたのかと驚いております。

子どもたちが高等学校を選ぶ際に、先ほどの住村委員のお話にもありましたが、行きたい学校として選べるように、これまでも、高校では様々な特色ある取組をしてこられました。しかし、例えば鳴門高校を見ると、この資料の一覧表の裏面では「普通科」となっています。これだけ色々なことをやられているのであれば、その特色や魅力が子どもたちに明確に分かるように、学校自身もアピールしていくべきであり、新しい学科やコースのようなものを、今後検討していったらどうでしょうか。

<佐古会長>

ご意見は、もう少し特色をアピールできるようなコースや学科の設置に比重を置くべきだというお話でしょうか。

<田村委員>

本当にどの学校も色々とやられていると思います。それが「普通科」というだけでなっているところが多いと思います。何か、先生方も「普通科に行こうか」という方向に進んでいますが、蓋を開けてみると、海部高校は海部高校なりに、先ほどの生き残りという話がありましたが、一生懸命地域と結びついて色々な活動をしています。地域によっては、大学と結びついたり、企業と結びついたりしています。それぞれが活動していることが、明確に分かるような新しい学科名やコースがあれば、子どもたちも「行きたい学校」になっていくのではないのでしょうか。

<佐古会長>

ありがとうございます。滝川委員、お願いします。

<滝川委員>

よく似た意見になりますが、先ほど事務局からご説明があったように、県内の公立高校ではすでに取り組まれていることがたくさんあります。例えば自治体や高等教育機関との連携も、その一つであり魅力的な取組だと感じました。中学生がこれからの進路選択において、主体的に判断できるようにするためには、中学生本人や保護者へ向けて、効果的な情報発信を継続して行うことは非常に重要だと考えます。

それが、議題（３）での議論にあった、「広報は誰がやるのか」「どのように情報発信を効果的にするのか」というところに結びつくと思います。実際に各公立高校で進められている新たな取組と、中学生が「この道でこんな学びをしたい」という思いがうまく重なり合うように、改革や広報が進んでいけば、より理想的な展開になると感じました。

<佐古会長>

ありがとうございます。

#### <米田委員>

はい。神山つなぐ公社の米田と申します。先に簡単に自己紹介だけさせていただきますと、私は、今、まさにコーディネーターを城西高校神山校でしております。阿南市出身なのですが、10年ほど大学進学を機に県外に出ていました。一昨年までは、福島県内の震災後にできた高校でコーディネーターとして働いていました。コーディネーターとして働いて、コーディネーターとしてUターンで戻ってきたというのが今の状態です。

地元出身の者として思うのは、高校の魅力と言ってもたくさんあるということです。資料の最後に載っていたSSHや、WWLといった国際的なものや、理系に特化するものなど、たくさんあると思います。しかし、多くの学校でその形をとることが難しいのが現状です。外部から何かを導入することもちろんありますが、何ヶ所かでコーディネーターをさせてもらって思うのは、今、その学校や町にあるものにどのぐらい目を向け、それを子どもたちとつなぎながら、多様な学び、個々に応じた学びを作っていけるかという点が非常に重要だと考えています。そこがまさにコーディネーターの腕の見せどころの一つではないかと思っています。

世の中にはたくさんの事例があります。私が以前いた学校では、校内にユースセンターやカフェがあり、地域の人も訪れる地域交流スペースのようになっていました。また、神山でも2016年から神山校にコーディネーターが入り、「神山創造学」という、地域のことを学びながら地域で実践する学びをずっと続けています。

しかし、良い事例だからといって、そのまま他の学校に移したり、これをやりましようと言っても、かなり難しいでしょう。それはおそらく魅力にはならないと思います。コーディネーターを配置する意味としては、そこに人がいることでコミュニケーションが取れ、地域側に何か（人や顔）が見えてくるということがあるので、だからこそコーディネーターを置くことが非常に重要だと思います。結局は、その場で今いる人たちと一緒に作っていくことが何より大事だと考えています。

それと、予算の話でいうと、岩本委員がおっしゃっていた地域おこしの制度だと、3年間という期限があるのが非常に難しいと感じています。私は、前職も今の職場も地域おこしではなく、NPOや一般社団法人に所属しながらコーディネーターをさせてもらっています。そういった組織やお金や人の面で多くの支えがあってこそ、コーディネーターをできています。1人で高校に入ってコーディネーターをしてくださいと言われても、かなり大変です。仕事の工数的にも、また心身的にも、板挟みになることが多い立場なので、かなり大変だと思います。ただ単に入れるではなく、組織的に入れていくとか、入った人をつなげていくといった機能が、県として求められるのではないのでしょうか。

もう一つ、具体的なことで気になっているのが、徳島県の普通科高校の教育課程の余白の部分です。今、改めてこの学区制や徳島県の教育課程を見ていったときに、普通科の高校、特に市内の高校は年間35単位や34単位となっており、これは毎日7時間や6時間の授業があることを考えると、これ以上学校で何か新しいことをやろうとしたり、変えていこうとしたりする余力や余白が、現場にどのぐらいあるのかが非常に気になっています。もちろん、塾がない

地域があり、学校がその分学力を補いたいという気持ちや、そういった要請もあるのだと思いますが、改めて、その学校や地域がどういう学びをどういう形でしていきたいのかは、現場の先生だけでなく、コーディネーターや県、町など、色々な人たちで考えていくことが、現実的に必要なのではないかと思います。以上です。

<佐古会長>

ありがとうございます。コーディネーターのご経験から、高等学校の教育の在り方についてご提案いただきました。木屋村先生、どうぞ。

<木屋村委員>

高校の立場から、現状も含めてお話させていただきます。先ほど海部高校の話が出たので、岩本委員が言われた令和の日本型学校教育の中にも出てくる「生徒を主語にして」という言葉を改めてかみしめながら、私が令和元年度まで3年間海部高校に勤務していた時のことから話をさせていただきます。

ある地元生徒の話です。小学校、中学校とほとんど同じメンバーで過ごし、人間関係が変わらないことに悩んで、自分を変えたいと感じている生徒がいました。その状況が気にならない生徒もいたかもしれません。それも含めて海部高校では、県外や県内の他地域から積極的に生徒の受け入れを始めることで、同世代の多様な人と交流する機会が生まれ、地元の生徒たちの成長につなげたいと考えました。海部郡のように徳島県の一番南にある地域では、徳島市内のように選べる高校が限られているため、高校選びという観点では、子どもたちなりの悩みもあるのだろうと、当時も今も感じています。

議論が、学校のさらなる魅力化、特色化に移っていると思います。令和6年4月、県教育委員会から高校ごとに「スクール・ミッション」が示されました。スクール・ミッションとは、その学校の存在意義、社会的な役割、目指す学校像のことです。それを受けて、各高校では所属教職員で話し合っ「スクール・ポリシー」（各高校独自の教育方針）を作成し、現在、それをもとに魅力化や特色化を進めているところです。私も校長という立場から方針を生徒と共有するため、在校生に話したり、中学生体験入学の機会などに中3生にも、「城東高校はこういう生徒を求めているのです」（アドミッション・ポリシー＝受け入れ方針）ということをし、わかりやすい言葉で伝えています。中3生なりに理解してくれていると思います。

魅力化、特色化が求められると同時に、先ほども少し話に出ていたとおり、「学校における働き方改革」を進める必要性も急速に高まっています。高校現場の切実な課題として、さらなる魅力化・特色化を図るためには、人的支援や、物的支援（施設・設備などの環境整備）の不足を強く感じています。これは、私が他県の高校と情報交換しているときにも、一番多く出る意見です。それらをどのように解消していくのかについても、今後の議論の中である程度明確にした方が良く感じています。

<納田委員>

県内の中学3年生の生徒数の推移があると思いますが、令和8年から令和22年までで、約2,400人の子どもが減るという計算です。先ほどの岩本委員の話にもあったのですが、私は民間の立場からこの数字を見たときに、やはり経営がかかっているため、何とかしなければならない、と考えなければなりません。事前にこれだけ子どもの数が減ることがわかっているのなら、それぞれの学校が1つの会社として、対策をみんなで考える必要があると思います。

なお、民間企業もそうですが、人材確保のために、民間が学校と関わって人材を育てる仕組みも当然必要になってくると思います。公立の学校は公務員だから守られているという感覚ではなく、生き残っていくためにどうすべきかを、もっと考えていかなければなりません。また、私立学校が無償化になるということは、私立はもっと力入れて子どもたちを確保しに来るでしょうから、そこに公立が打ち勝っていかなければなりません。

その時に私が考えたのは、先日行われた高校生と教育長によるアイデアソンのように、子どもたちにもっと期待し、もっとチャンスを与えるべきだということです。大人が思っている以上に、子どもたちは地域や学校のことをよく考えています。私は畜産業を営んでいますが、私の場合も人口減少に伴う「胃袋の取り合い」です。そのためにどうするかというと、ブランド化という形になるのと同じで、自分たちの学校や地域が存続していくためにはどうすべきなのかを、子どもたちの教材の一つとして立ち上げることによって、子どもたちがすごく面白い未来を切り開くような回答をしてくれると思います。子どもたちは子どもたちなりに、それと同時に、子どもたちとは別に、学校の先生が先生同士で、どのような学校なら生き残っていけるのかをしっかりと話し合うべきです。

そして、合同の就職セミナーのようなものがよくありますが、その高校入試版ということで、1つの会場に県内の色々な学校が集まって、学校の先生と子どもたちが自分たちの学校をPRする場があれば、中学校の生徒が全ての学校を見ることができ、これほど面白いことはないと思います。まず、そのようなソフトな面から始めることによって、少し様子を見ていけば、もっと子どもたちが面白い答えを出してくれるでしょう。私はこの間のニュースを見て、大いに子どもたちに期待できる、何かすごく未来は明るい、と思った次第です。以上です。

<佐古会長>

ありがとうございます。正木委員、何かご感想等がありますか。どうぞ。

<正木委員>

正木です。ちょうど私の子どもは中学3年生と高校3年生で、まさにその世代の真ただ中です。子ども2人とも徳島県にずっといたいと言っていますが、今の高校3年生の息子は、行きたい大学の学科がないなどの理由で、県外を今検討中です。ただ、やはり徳島に戻りたい、徳島にいたいという気持ちは強いです。しかし、就職先が少ないことや、私の息子の知人でも、こちらで資格を取ったとしても県外に就職したりすることがあるので、もう少し専門的に、高校の学科でも、社会に出てすぐに働けるような、あるいは、今働き出してもすぐに辞めてしまう人が多いと思うので、高校の時から色々体験させて、卒業し、社会にすぐにとけ込めるよう

にして欲しいなとは思っています。

<佐古会長>

社会との接続を少し考えなさい、ということですね。時間が参りましたので、ご意見様々あるかと思いますが、そろそろこれで終えたいと思います。最後に、金西先生、お願いします。

<金西副会長>

ありがとうございます。徳島大学の金西です。議論は、もう色々なものが出尽くしたと理解しておりますし、今日は皆様の様々なお話を聞けて、非常に参考になりました。特に岩本委員のお話は、今まで我々も少し気が付かなかった点がたくさんありました。特に、島根県が置かれている状況は、徳島県と似ていて、人口が減少してしまうという県の状況なので、非常に参考になる点があるのだらうというお話を聞かせていただきました。

その中で、今日の魅力化の話については色々な話があり、特に話は非常にたくさんありますので、これを今後整理していかなければならないと思いました。特に、地元の自治体などとの連携をどう考えていくかが、非常に重要なキーワードになることがわかりました。そして、それを橋渡しするコーディネーターと呼ぶのか、言葉はともかく、それはもはや現場の先生というよりは、何か職務になってくるような人が必要であるということが、身に染みて理解できました。では、徳島県に鑑みたときに、コーディネーターをどうするのかという問題が湧き上がってただけなので、今後さらに、そのコーディネーター自身を何らかの形で養成するようなことも必要にはなってくるのではないのでしょうか。国の予算的なことがあったときに、誰もがコーディネーターになれるわけではないとすると、コーディネーターをどうするのか、という別の疑問が少し湧き上がってきました。それを今後どうしていくのかが悩ましい議論なのだろうと思いました。

今後さらに、この魅力化の話を深めていって、本当に徳島県の高校の状態を、次の議論としては、魅力化の話とともに、どのように配置していくのかといった、さらに深い話になっていきますので、これからまた色々議論を深めていかなければならないとしみじみと感じた次第です。少し感想めいたことをいくつか羅列してしまい恐縮ですが、以上です。

<佐古会長>

はい。ありがとうございました。まだまだご意見あるかと思いますが、本日の議論はこの辺で終えたいと思います。その他として何か事務局からありましたら、どうぞ。

<青木教育創生課長>

それでは、本日、お二方が欠席されておりますが、事前にご意見をいただいておりますので、この場をお借りしてご紹介させていただきます。

植田委員からは、近年、県内企業の競争力は低下傾向にあり、県内の高校教育を取り巻く現状にも懸念を抱いております。特に徳島大学の理工学部における県内出身者の割合が年々低く

なっていることに、将来の本県を担う人材の育成という観点から危機感を覚えています。このような現状を踏まえ、本県の公立高校は横並びから脱却し、各高校がそれぞれの特色を生かしつつ、個性を伸ばせるような教育体制を構築することが不可欠です。生徒たちが仲間と切磋琢磨できる環境の中、真の学力と人間力を身につけることで、変化の激しい社会で主体的に生き抜く力を獲得し、ひいては本県の産業競争力の向上にも貢献できるよう、高校教育の抜本的な改革を期待します、とのことです。

続いて鈴鹿委員からご意見をいただいております。

公立高校は地域と連携し、STEAM教育と教育DXを推進すべきです。特に生成AIを活用した個別最適化された学習や、アートを取り入れた探究学習で、生徒の創造性や批判的思考力を育成していく必要があります。わくわくする学校づくりを軸に、全国からの生徒募集や継続的な改善を進め、魅力ある学校を目指していただきたいと思います。

以上でございます。

(議事)

今後の開催スケジュール（予定）について、事務局より「資料7」に基づき説明。

<佐古会長>

以上で本日の予定しておりました議事は終了です。委員の皆様方、貴重なご意見いただきありがとうございます。先ほど事務局から説明がありましたが、タウンミーティングやアンケートをこれから実施するようですので、それらにつきましても今後この委員会で検討し、より良い高等学校づくりに生かしたいと思っております。本日は本当に貴重なご意見をたくさんいただきましたので、これを事務局の方で取りまとめていただきたいと思います。それから、岩本委員、どうもありがとうございました。

それでは事務局の方に進行をお返しいたします。

(閉会)